



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日
上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社
コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(氏名) 福谷 明
(氏名) 宮下 武久
配当支払開始予定日

TEL 099-268-7588
平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	6,728	2.5	163	△38.6	173	△39.0	103	△24.6
21年11月期	6,562	△2.6	266	447.4	283	529.6	137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	10.61	—	5.7	3.2	2.4
21年11月期	14.06	—	8.0	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 9百万円 21年11月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	5,491	1,923	34.1	191.50
21年11月期	5,307	1,831	33.5	181.67

(参考) 自己資本 22年11月期 1,874百万円 21年11月期 1,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	393	△116	81	884
21年11月期	442	△157	△468	525

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	—	—	1.00	1.00	9	7.1	0.6
22年11月期	—	—	—	1.50	1.50	14	14.1	0.8
23年11月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50		—	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,690	△3.2	249	5.7	250	5.3	135	△10.3	13.79
通期	6,570	△2.3	215	31.2	210	21.3	105	1.1	10.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 10,197,000株 21年11月期 10,197,000株

② 期末自己株式数 22年11月期 410,349株 21年11月期 409,886株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	6,256	2.4	163	△39.4	166	△38.3	100	△19.1
21年11月期	6,112	△2.6	270	614.2	270	846.2	123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	10.22	—
21年11月期	12.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	4,948	1,569	31.7	160.40
21年11月期	4,770	1,480	31.0	151.25

(参考)自己資本 22年11月期 1,569百万円 21年11月期 1,480百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	△3.3	250	2.2	245	2.6	130	△9.8	13.28
通期	6,100	△2.5	200	22.1	190	14.0	100	0.0	10.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア向けを中心とした輸出や生産の回復、政府の経済対策による景気下支え効果等により、景気は緩やかな回復が見られたものの、その後の円高で輸出が弱含み、物価も緩やかなデフレ状態にあること等、先行き不透明な状況で推移しております。

国内の農業に関しましては、政府は農業の活性化や食糧自給率の向上を図るため、戸別所得補償制度を始めとした施策が進められておりますが、農業就業者の高齢化・減少及び生産物価格の低迷など大きな問題を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

農業業界におきましては、記録的な猛暑や天候不順の影響を受け低調な結果となっております。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「バイオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は67億28百万円（前連結会計年度比1億65百万円、2.5%増）となりました。損益面では売上品目の変化もあり、営業利益は1億63百万円（前連結会計年度比1億2百万円、38.6%減）、経常利益は1億73百万円（前連結会計年度比1億10百万円、39.0%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損の特別損失計上もあり1億3百万円（前連結会計年度比33百万円、24.6%減）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は、水稻用殺虫剤は減少しましたが畑作用が増加し、売上高40億91百万円（前年同期比1億45百万円、3.7%増）、殺菌剤は園芸用は増加しましたが8億25百万円（前年同期比16百万円、1.9%減）、殺虫殺菌剤は水稻の病害虫が少発生の結果売上高5億14百万円（前年同期比6百万円、1.3%減）、除草剤は畑作用及び園芸用は増加しましたが売上高4億29百万円（前年同期比14百万円、3.3%減）、その他は一部フェロモン剤の減少はありましたが売上高4億48百万円（前年同期比24百万円、5.8%増）、農業以外のその他はゴルフ場関係の防除作業及び森林用資材等が増加し売上高4億18百万円（前年同期比32百万円、8.4%増）となりました。

2) 次期の見通し

引き続き農業業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高65億70百万円、営業利益2億15百万円、経常利益2億10百万円、当期純利益1億5百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、54億91百万円で、前連結会計年度末に比べ1億83百万円の増加となりました。流動資産が1億20百万円増加し、固定資産が63百万円増加しました。流動資産の増加は現金及び預金等の増加によるものです。固定資産の増加は建物及び構築物、リース資産等の増加によるものであります。

負債は35億67百万円で、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。流動負債が3百万円増加し、固定負債が87百万円増加しました。固定負債の増加は長期借入金等の増加によるものであります。

純資産は19億23百万円で、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、8億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億93百万円の増加（前年同期は4億42百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1億79百万円、売上債権の減少2億97百万円、仕入債務の増加58百万円等の資金増加が、賞与引当金の減少85百万円、たな卸資産の増加53百万円、法人税の支払による1億43百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円の減少（前年同期は1億57百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得1億24百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは81百万円の増加（前年同期は4億68百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による2億円の資金増加が、短期借入金の返済による20百万円、長期借入金の返済による80百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

2) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率 (%)	28.8	33.5	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	16.0	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.6	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成20年11月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり1円50銭を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり1円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、運営上発生が予想されるリスクについては、回避策や分散策等によりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

②原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響をうけます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で可能な限り回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。

この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益に影響を受ける可能性があります。

④気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

⑤公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では38.8%となっております。今後、全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。

(1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

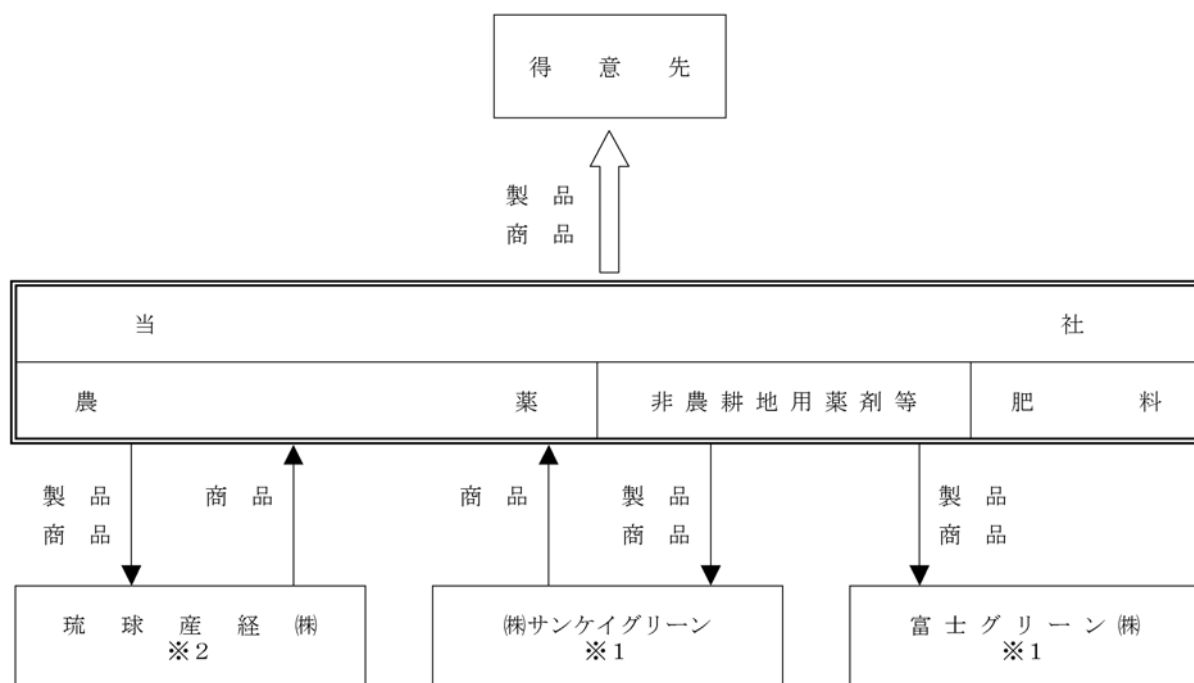
また関係会社を通じ製品・商品を販売しております。

(2) その他の事業

その他の事業としては、非農耕地用薬剤があります。

非農耕地用薬剤は当社で製造又は仕入れて一部を関係会社を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社。

※2. 関連会社で持分法適用会社。

(関連会社の状況)

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防 除業	100.0	当社製品の販売をしており ます。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1, 2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防 除業	49.9 [27.5]	当社製品の販売をしており ます。 ㈱サンケイグリーンより商 品を購入しております。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の所有割合外数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業薬品の製造及び 輸出、輸入並びに 販売	24.1	当社製品及び原材料の販売 をしております。 琉球産経㈱より商品を購入 しております。 当社役員中3名が役員を兼 務しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来一貫して食料に関する事業を行い、農薬の製造・販売を通じて農産物の安定供給に寄与することを社会的使命と考え事業を進めております。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく技術開発を図り、また近年消費者が求める「食の安全・安心」に対応した環境に優しい農薬の開発に努めるとともに、地域の特性を活かした農薬の開発にも努め、地域に密着した営業を進めてまいります。また生産から販売まで一貫した連携・合理化を図り収益基盤をより強固にし、収益を高め競争力のある企業体質の確立に努め、社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本（株主資本収益率／ROE）や、総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資金効率を高めるためキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の向上を目指し企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念としている「環境との調和を図る」を基本に、大手に出来ない地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した製品並びに農薬以外の関連資材・防除事業並びに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図りグループ各社のより一層の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、独自商品の育成、拡大とともに、経営理念に基づいた「大手に出来ない地域に密着した製品」、「環境に優しい製品」の開発に今後とも注力するとともに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。また経営全般にわたり一層の合理化をすすめ利益の確保、増大を進めてまいります。

一方、企業が果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境への配慮、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制の充実が重要と考え、内部統制室を設置し評価を行っております。内部統制に関しましては、システムの構築は完了しておりますが、今後も、社会環境・事業環境の変化に対応し、随時更新し評価を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,965	884,245
受取手形及び売掛金	※1 1,468,838	※1 1,364,715
信託受益権	700,002	506,552
商品及び製品	795,426	841,887
仕掛品	42,192	66,972
原材料及び貯蔵品	247,171	229,225
繰延税金資産	97,886	54,421
その他	59,876	109,428
貸倒引当金	△1,384	△1,293
流動資産合計	3,935,975	4,056,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 241,325	※2, ※3 279,487
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 167,805	※2, ※3 169,376
土地	※2 125,831	※2 125,824
リース資産(純額)	※3 23,988	※3 35,035
建設仮勘定	6,875	—
その他(純額)	※3 33,608	※3 41,909
有形固定資産合計	599,435	651,633
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	30,600
その他	3,049	2,950
無形固定資産合計	3,049	33,550
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 471,605	※1, ※2 477,887
長期貸付金	47,691	39,010
繰延税金資産	127,391	108,731
その他	137,853	139,994
貸倒引当金	△15,475	△15,475
投資その他の資産合計	769,066	750,148
固定資産合計	1,371,551	1,435,332
資産合計	5,307,527	5,491,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 1,266,692	*1 1,382,429
短期借入金	**2 890,000	**2 870,000
1年内返済予定の長期借入金	**2 70,400	**2 90,400
リース債務	5,861	9,739
未払法人税等	91,531	3,362
賞与引当金	97,614	11,685
販売促進引当金	114,693	101,599
未払賞与	—	80,756
その他	281,355	272,005
流動負債合計	2,818,148	2,821,978
固定負債		
長期借入金	**2 74,400	**2 174,000
リース債務	19,736	27,338
退職給付引当金	289,611	302,183
役員退職慰労引当金	83,260	59,340
長期預り保証金	191,276	182,752
固定負債合計	658,283	745,614
負債合計	3,476,432	3,567,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	814,452	908,480
自己株式	△39,855	△39,896
株主資本合計	1,734,548	1,828,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,495	45,600
評価・換算差額等合計	43,495	45,600
少数株主持分	53,051	49,758
純資産合計	1,831,094	1,923,894
負債純資産合計	5,307,527	5,491,488

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	6,562,851	6,728,040
売上原価	4,837,520	5,099,353
売上総利益	1,725,330	1,628,686
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,458,575	※1, ※2 1,464,870
営業利益	266,754	163,816
営業外収益		
受取利息	1,583	1,633
受取配当金	3,762	3,505
受取保険金	—	8,213
持分法による投資利益	21,256	9,553
その他	23,195	※9 18,453
営業外収益合計	49,798	41,358
営業外費用		
支払利息	29,191	26,744
その他	3,908	5,384
営業外費用合計	33,099	32,128
経常利益	283,453	173,045
特別利益		
前期損益修正益	※3 13	—
固定資産売却益	—	※4 246
貸倒引当金戻入額	112	91
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,700
特別利益合計	125	11,037
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,672	※5 1,651
前期損益修正損	※6 31,114	—
有価証券評価損	—	3,150
固定資産売却損	※7 60	—
その他	※8 26,300	—
特別損失合計	59,147	4,801
税金等調整前当期純利益	224,431	179,281
法人税、住民税及び事業税	103,772	15,772
法人税等調整額	△14,645	62,534
法人税等合計	89,127	78,307
少数株主損益調整前当期純利益	—	100,974
少数株主損失(△)	△2,345	△2,840
当期純利益	137,650	103,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
前期末残高	686,600	814,452
当期変動額		
剰余金の配当	△9,797	△9,787
当期純利益	137,650	103,815
当期変動額合計	127,853	94,028
当期末残高	814,452	908,480
自己株式		
前期末残高	△39,017	△39,855
当期変動額		
自己株式の取得	△839	△40
当期変動額合計	△839	△40
当期末残高	△39,855	△39,896
株主資本合計		
前期末残高	1,607,534	1,734,548
当期変動額		
剰余金の配当	△9,797	△9,787
当期純利益	137,650	103,815
自己株式の取得	△839	△40
当期変動額合計	127,014	93,987
当期末残高	1,734,548	1,828,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,535	43,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,039	2,105
当期変動額合計	△5,039	2,105
当期末残高	43,495	45,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	53,090	53,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	△3,292
当期変動額合計	△38	△3,292
当期末残高	53,051	49,758
純資産合計		
前期末残高	1,709,159	1,831,094
当期変動額		
剰余金の配当	△9,797	△9,787
当期純利益	137,650	103,815
自己株式の取得	△839	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,078	△1,187
当期変動額合計	121,935	92,800
当期末残高	1,831,094	1,923,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,431	179,281
減価償却費	98,824	116,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,262	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,041	△85,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,525	12,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,130	△23,920
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7,583	△13,094
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,150
受取利息及び受取配当金	△7,637	△5,138
支払利息	29,191	26,744
持分法による投資損益 (△は益)	△21,256	△9,553
有形固定資産除却損	1,672	711
売上債権の増減額 (△は増加)	453,783	297,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,527	△53,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,888	58,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,748	△32,555
預り保証金の増減額 (△は減少)	△22,732	△8,523
その他	33,316	92,518
小計	510,303	555,436
利息及び配当金の受取額	9,237	6,608
利息の支払額	△28,311	△25,945
法人税等の還付額	—	883
法人税等の支払額	△48,809	△143,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,419	393,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△106,590	△124,445
投資有価証券の取得による支出	△2,026	△2,238
貸付けによる支出	△50,052	△1,200
貸付金の回収による収入	753	10,891
その他	98	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,817	△116,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440,000	△20,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△169,700	△80,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,648
自己株式の取得による支出	△839	△40
少数株主への配当金の支払額	△1,134	△482
配当金の支払額	△9,797	△9,787
その他	3,132	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,338	81,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,735	358,279
現金及び現金同等物の期首残高	709,701	525,965
現金及び現金同等物の期末残高	525,965	884,245

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 富士グリーン株式会社 株式会社サンケイグリーン (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 琉球産経株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成21年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成21年11月1日から連結決算日平成21年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン㈱、㈱サンケイグリーンの決算日は平成22年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成22年11月1日から連結決算日平成22年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。	(イ) 有価証券 ① 満期保有目的債券 同左 ② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうちの前連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1. (連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ612,972千円、46,395千円、310,896千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より表示方法を以下のとおり変更しております。 (連結貸借対照表) 「営業報償引当金」を「販売促進引当金」 (連結損益計算書) 「事務所移転補償金」を「移転補償金」 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業報償引当金の増減額」を「その他の引当金の増減額」</p> <p>3. 従来、固定負債の「その他」の中に含めて表記していた「長期預り保証金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」「その他」はそれぞれ214,008千円、526千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>前連結会計年度(重要な後発事象)で開示しました「埋設農薬の無害化処理」は平成21年9月処理を完了いたしました。 無害化処理費用につきましては、20,560千円で、当連結会計年度特別損失に計上いたしました。</p>	<p>従来、当社の年末従業員賞与は賞与引当金として処理しておりましたが、賞与算定の体制を整えた結果、年度内に確定できるようになったため、当連結会計年度より未払賞与として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年11月30日)		
※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 21,983千円 支払手形及び買掛金 1,138 投資有価証券(株式) 279,612			※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 18,868千円 支払手形及び買掛金 754 投資有価証券(株式) 287,821		
※2 担保設定状況について 担保資産 千円 千円 建物及び構築物 94,976 (79,537) 機械装置及び運搬具 76,707 (76,707) 土地 66,954 (36,562) 投資有価証券 84,042 (—) <hr/> 合計 322,680 (192,807) 担保付債務 千円 千円 長期借入金 74,400 (74,400) 1年内返済予定の長期借入金 70,400 (70,400) 短期借入金 890,000 (790,000) <hr/> 合計 1,034,800 (934,800) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			※2 担保設定状況について 担保資産 千円 千円 建物及び構築物 93,486 (79,325) 機械装置及び運搬具 67,729 (67,729) 土地 66,954 (36,562) 投資有価証券 88,126 (—) <hr/> 合計 316,296 (183,617) 担保付債務 千円 千円 長期借入金 174,000 (174,000) 1年内返済予定の長期借入金 90,400 (90,400) 短期借入金 870,000 (770,000) <hr/> 合計 1,134,400 (1,034,400) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
※3 有形固定資産減価償却累計額 2,699,212千円			※3 有形固定資産減価償却累計額 2,799,076千円		
4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 150,000 <hr/> 差引額 600,000			4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,470,000千円 借入実行残高 170,000 <hr/> 差引額 1,300,000		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 125,342千円 基準内給与 296,746 試験研究費 226,555 基準外諸手当 120,269 旅費交通費 95,782 退職給付費用 16,820 賞与引当金繰入額 6,310 減価償却費 9,005 法定福利費 62,494 支払保管料 5,870 支払手数料 43,491 販売促進引当金繰入額 114,693 役員退職慰労引当金繰入額 7,450 (注) 従来「営業報償引当金繰入額」と表示していた費用は、当連結会計年度より「販売促進引当金繰入額」として表示しております。	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 132,674千円 基準内給与 292,368 試験研究費 226,277 基準外諸手当 130,817 旅費交通費 97,971 退職給付費用 22,601 賞与引当金繰入額 11,685 減価償却費 12,604 法定福利費 67,740 支払保管料 5,936 支払手数料 44,820 販売促進引当金繰入額 101,599 役員退職慰労引当金繰入額 7,480
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は226,555千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は226,277千円であります。
※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 13千円	—————
—————	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地売却 246千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 551千円 建物及び構築物 751千円 その他 370千円 計 1,672千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,158千円 建物及び構築物 136千円 その他 356千円 計 1,651千円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度売掛金修正差額 26,328千円 前期末精算金差額 4,785千円	—————
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 60千円	—————
※8 その他の内訳は次のとおりであります。 埋設農薬無害化処理費用 20,560千円 ゴルフ会員権評価損 1,150千円 その他 4,589千円	—————
—————	※9 その他の内訳は次のとおりであります。 共同研究費収入 3,777 その他 14,676 計 18,453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	399,748	10,138	—	409,886
合計	399,748	10,138	—	409,886

(注) 普通株式の自己株式の増加10,138株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,797	1.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	9,787	利益剰余金	1.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	—	—	10,197,000
合計	10,197,000	—	—	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	409,886	463	—	410,349
合計	409,886	463	—	410,349

(注) 普通株式の自己株式の増加463株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	9,787	1.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,679	利益剰余金	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係 現金及び預金勘定 <u>525,965千円</u> 現金及び現金同等物 <u>525,965千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係 現金及び預金勘定 <u>884,245千円</u> 現金及び現金同等物 <u>884,245千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 生産事業における生産設備等 (機械装置及び運搬具) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">57,108</td> <td style="text-align: right;">34,572</td> <td style="text-align: right;">22,536</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,091</td> <td style="text-align: right;">33,927</td> <td style="text-align: right;">23,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,393</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,592</td> <td style="text-align: right;">74,509</td> <td style="text-align: right;">50,083</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,083千円</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	57,108	34,572	22,536	車両運搬具	57,091	33,927	23,163	その他	10,393	6,009	4,383	合計	124,592	74,509	50,083	1年以内	23,087千円	1年超	26,995千円	合計	50,083千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">52,327</td> <td style="text-align: right;">42,367</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,547</td> <td style="text-align: right;">37,088</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,173</td> <td style="text-align: right;">11,683</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,048</td> <td style="text-align: right;">91,139</td> <td style="text-align: right;">24,909</td> </tr> </tbody> </table> 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,909千円</td> </tr> </table> 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,327	42,367	9,960	車両運搬具	48,547	37,088	11,459	その他	15,173	11,683	3,490	合計	116,048	91,139	24,909	1年以内	18,400千円	1年超	6,508千円	合計	24,909千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置	57,108	34,572	22,536																																																		
車両運搬具	57,091	33,927	23,163																																																		
その他	10,393	6,009	4,383																																																		
合計	124,592	74,509	50,083																																																		
1年以内	23,087千円																																																				
1年超	26,995千円																																																				
合計	50,083千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置	52,327	42,367	9,960																																																		
車両運搬具	48,547	37,088	11,459																																																		
その他	15,173	11,683	3,490																																																		
合計	116,048	91,139	24,909																																																		
1年以内	18,400千円																																																				
1年超	6,508千円																																																				
合計	24,909千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)								
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="231 331 766 403"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,641千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	25,641千円	減価償却費相当額	25,641千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="869 331 1404 403"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,981千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	22,981千円	減価償却費相当額	22,981千円
支払リース料	25,641千円								
減価償却費相当額	25,641千円								
支払リース料	22,981千円								
減価償却費相当額	22,981千円								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については、銀行借入による方針であります。資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利で、金利の変動に晒されていますが、借入期間は1年以内であり、定期的に金利の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	884,245	884,245	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,364,715	1,364,715	—
(3) 信託受益権	506,552	506,552	—
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	184,982	184,982	—
(5) 長期貸付金	39,010	39,010	—
資産計	2,979,505	2,979,505	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,382,429	1,382,429	—
(2) 短期借入金	870,000	870,000	—
(3) 長期借入金	264,400	263,046	△1,353
負債計	2,516,829	2,515,476	△1,353

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

貸付先の財政状態に問題はなく、当初貸付けた際の利率に変動はないと考えることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

1年以内の返済予定でありますので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	287,826
(投資信託受益証券) 新光MMF	5,079
合計	292,905

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	884,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,364,715	—	—	—
信託受益権	506,552	—	—	—
投資有価証券				
その他の有価証券	184,982	—	—	—
長期貸付金	2,244	12,203	14,010	10,551
合計	2,942,740	12,203	14,010	10,551

(有価証券関係)

(1) 前連結会計年度(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません

② その他有価証券

時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	75,828	156,130	80,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,104	30,782	△7,322
合計		113,933	186,913	72,979

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	279,617
(投資信託受益証券) 新光MMF	5,074

(2) 当連結会計年度(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません

② その他有価証券

時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	171,118	94,328	76,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,863	18,688	△4,825
合計		184,982	113,017	71,964

減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,150千円を計上しています。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	287,826
(投資信託受益証券) 新光MMF	5,079

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">439,038</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>② 中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">149,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,611</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">25,664</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,664</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)	439,038		② 中小企業退職金共済制度による給付額	149,426		③ 退職給付引当金	289,611		① 退職給付費用 (内訳)	25,664		② 勤務費用	25,664		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">457,398</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>② 中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">155,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,183</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用 (内訳)</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">33,790</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,790</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務 (内訳)	457,398		② 中小企業退職金共済制度による給付額	155,215		③ 退職給付引当金	302,183		① 退職給付費用 (内訳)	33,790		② 勤務費用	33,790	
① 退職給付債務 (内訳)	439,038																														
② 中小企業退職金共済制度による給付額	149,426																														
③ 退職給付引当金	289,611																														
① 退職給付費用 (内訳)	25,664																														
② 勤務費用	25,664																														
① 退職給付債務 (内訳)	457,398																														
② 中小企業退職金共済制度による給付額	155,215																														
③ 退職給付引当金	302,183																														
① 退職給付費用 (内訳)	33,790																														
② 勤務費用	33,790																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 116,705千円	退職給付引当金 121,883千円
販売促進引当金 46,336	販売促進引当金 41,046
賞与引当金 39,436	賞与引当金 4,720
役員退職慰労引当金 33,637	役員退職慰労引当金 23,973
未払事業税及び事業所税 6,495	未払事業税及び事業所税 3,241
土地減損 7,704	土地減損 7,704
貸倒引当金 6,251	貸倒引当金 6,251
その他 7,128	その他 8,578
繰延税金資産小計 264,775	繰延税金資産小計 217,400
評価性引当額 △10,013	評価性引当額 △25,173
繰延税金資産合計 254,761	繰延税金資産合計 192,226
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △29,482	その他有価証券評価差額金 △29,074
繰延税金負債合計 △29,482	繰延税金負債合計 △29,074
繰延税金資産の純額 225,277	繰延税金資産の純額 163,153
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 97,886千円	流動資産－繰延税金資産 54,421千円
固定資産－繰延税金資産 127,391	固定資産－繰延税金資産 108,731
(注) 従来「営業報償引当金」として表示していた引当金は、当連結会計年度より「販売促進引当金」として表示しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5
住民税均等割 1.0	住民税均等割 1.3
その他 △2.6	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが連結売上高及び営業利益に占める「農薬事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

事業の種類別セグメント情報は公表しておりませんが、用途別生産・販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	増減
農薬			
殺虫剤 (千円)	1,821,201	1,767,368	△53,833
殺菌剤 (千円)	351,074	273,008	△78,066
殺虫殺菌剤 (千円)	82,892	141,293	58,400
除草剤 (千円)	39,008	31,132	△7,875
その他 (千円)	112,148	153,267	41,118
小計 (千円)	2,406,326	2,366,070	△40,256
その他 (千円)	31,694	28,737	△2,956
合計 (千円)	2,438,020	2,394,807	△43,212

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	増減
農薬			
殺虫剤 (千円)	3,946,135	4,091,994	145,859
殺菌剤 (千円)	841,793	825,530	△16,263
殺虫殺菌剤 (千円)	520,776	514,022	△6,753
除草剤 (千円)	444,549	429,921	△14,627
その他 (千円)	423,485	448,087	24,602
小計 (千円)	6,176,739	6,309,556	132,816
その他 (千円)	386,111	418,484	32,372
合計 (千円)	6,562,851	6,728,040	165,189

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業 薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	241,427 366,931 2,826	買掛金	117,189

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社は、琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,484,721千円
固定資産合計	985,508千円
流動負債合計	1,193,190千円
固定負債合計	116,820千円
純資産合計	1,160,218千円
売上高	2,388,608千円
税引前当期純利益金額	107,801千円
当期純利益金額	88,195千円

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学工業 薬品の製造・販売	12.0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	275,662 409,105 4,904	買掛金	147,217

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格については、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社は、琉球産経株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,485,201千円
固定資産合計	969,921千円
流動負債合計	987,774千円
固定負債合計	265,622千円
純資産合計	1,201,726千円
売上高	1,895,029千円
税引前当期純利益金額	85,687千円
当期純利益金額	49,135千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	181円67銭	1株当たり純資産額	191円50銭
1株当たり当期純利益金額	14円06銭	1株当たり当期純利益金額	10円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益 (千円)	137,650	103,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	137,650	103,815
期中平均株式数 (株)	9,790,834	9,786,947

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産の部の合計 (千円)	1,831,094	1,923,894
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	53,051	49,758
(うち少数株主持分)	(53,051)	(49,758)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,778,043	1,874,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,787,114	9,786,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,487	825,746
受取手形	334,465	279,624
売掛金	1,004,185	962,132
信託受益権	700,002	506,552
商品及び製品	763,284	814,389
仕掛品	42,192	66,972
原材料及び貯蔵品	247,162	229,209
未収入金	21,777	24,640
未取還付法人税等	—	37,523
繰延税金資産	94,215	51,602
その他	11,649	26,422
流動資産合計	3,705,423	3,824,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,005,803	1,067,339
減価償却累計額	△800,833	△822,388
建物(純額)	204,970	244,950
構築物	151,037	153,629
減価償却累計額	△117,143	△121,336
構築物(純額)	33,893	32,293
機械及び装置	1,606,297	1,666,032
減価償却累計額	△1,444,184	△1,500,359
機械及び装置(純額)	162,113	165,673
車両運搬具	39,670	39,665
減価償却累計額	△34,703	△36,616
車両運搬具(純額)	4,966	3,049
工具、器具及び備品	299,368	314,537
減価償却累計額	△266,438	△273,831
工具、器具及び備品(純額)	32,929	40,705
土地	119,284	119,278
リース資産	25,143	43,362
減価償却累計額	△3,067	△9,799
リース資産(純額)	22,075	33,563
建設仮勘定	6,875	—
有形固定資産合計	587,108	639,514
無形固定資産		
電話加入権	2,469	2,469
商標権	230	200
ソフトウェア	185	115
ソフトウェア仮勘定	—	30,600
無形固定資産合計	2,884	33,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,694	188,330
関係会社株式	48,554	48,554
出資金	39,280	39,280
従業員に対する長期貸付金	12,518	12,773
敷金	16,756	16,963
長期貸付金	47,691	39,010
繰延税金資産	114,303	100,193
その他	6,761	6,529
貸倒引当金	△1,150	△1,150
投資その他の資産合計	475,411	450,485
固定資産合計	1,065,404	1,123,384
資産合計	4,770,827	4,948,201
負債の部		
流動負債		
支払手形	318,389	335,492
買掛金	813,922	910,031
短期借入金	890,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	70,400	90,400
リース債務	5,355	9,234
未払金	23,183	25,153
未払法人税等	91,426	3,221
未払費用	189,396	217,368
未払賞与	—	80,756
未払消費税等	35,330	—
預り金	6,856	6,841
賞与引当金	90,908	6,197
販売促進引当金	114,693	101,599
その他	9,756	6,206
流動負債合計	2,659,619	2,662,500
固定負債		
長期借入金	74,400	174,000
リース債務	18,079	26,188
退職給付引当金	275,507	286,763
役員退職慰労引当金	74,700	50,000
長期預り保証金	188,271	178,988
固定負債合計	630,959	715,940
負債合計	3,290,578	3,378,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金	295,451	295,451
資本剰余金合計	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
役員退職積立金	55,000	55,000
繰越利益剰余金	118,866	209,085
利益剰余金合計	516,658	606,877
自己株式	△39,855	△39,896
株主資本合計	1,436,754	1,526,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,494	42,828
評価・換算差額等合計	43,494	42,828
純資産合計	1,480,248	1,569,760
負債純資産合計	4,770,827	4,948,201

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	3,283,280	3,184,820
商品売上高	2,829,215	3,072,148
売上高合計	6,112,495	6,256,969
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	335,111	503,746
当期製品製造原価	2,438,020	2,394,807
原材料売上原価	33,539	15,182
合計	2,806,670	2,913,737
製品他勘定振替高	20,443	16,958
製品期末たな卸高	503,746	486,376
製品売上原価	2,282,481	2,410,401
商品売上原価		
商品期首たな卸高	229,844	246,859
当期商品仕入高	2,242,531	2,421,412
合計	2,472,375	2,668,272
商品他勘定振替高	14,108	8,756
商品期末たな卸高	246,859	328,013
商品売上原価	2,211,408	2,331,502
売上原価合計	4,493,889	4,741,904
売上総利益	1,618,605	1,515,065
販売費及び一般管理費	1,348,359	1,351,249
営業利益	270,246	163,815
営業外収益		
受取利息	1,474	1,528
有価証券利息	12	5
受取配当金	7,253	5,796
受取賃貸料	889	859
受取保険金	—	8,213
雑収入	19,995	18,576
その他	3,152	—
営業外収益合計	32,779	34,979
営業外費用		
支払利息	29,191	26,744
手形売却損	2,112	1,628
雑損失	1,514	3,755
営業外費用合計	32,818	32,128
経常利益	270,207	166,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
前期損益修正益	13	—
固定資産売却益	—	246
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,700
特別利益合計	13	10,946
特別損失		
固定資産除却損	1,672	1,651
前期損益修正損	31,114	—
有価証券評価損	—	3,150
固定資産売却損	60	—
その他	22,760	—
特別損失合計	55,608	4,801
税引前当期純利益	214,612	172,810
法人税、住民税及び事業税	103,629	15,630
法人税等調整額	△12,615	57,174
法人税等合計	91,013	72,805
当期純利益	123,598	100,005

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,925,553	78.0	1,830,014	75.2
II 労務費		287,556	11.7	302,758	12.4
III 経費		254,237	10.3	301,997	12.4
(減価償却費)		(78,006)	(3.2)	(88,560)	(3.6)
(その他)		(176,231)	(7.1)	(213,436)	(8.8)
当期総製造費用		2,467,357	100.0	2,434,770	100.0
期首仕掛品棚卸高		46,395		42,192	
合計		2,513,753		2,476,962	
他勘定振替高	※1	33,539		15,182	
期末仕掛品棚卸高		42,192		66,972	
当期製品製造原価		2,438,020		2,394,807	

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

※1 他勘定振替高

主に原材料等の売上等への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,500	664,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664,500	664,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,451	295,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	295,451	295,451
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,792	112,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,791	112,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	260,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	—
当期変動額合計	△30,000	—
当期末残高	230,000	230,000
役員退職積立金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△24,935	118,866
当期変動額		
剰余金の配当	△9,797	△9,787
別途積立金の取崩	30,000	—
当期純利益	123,598	100,005
当期変動額合計	143,801	90,218
当期末残高	118,866	209,085
自己株式		
前期末残高	△39,017	△39,855
当期変動額		
自己株式の取得	△839	△40
当期変動額合計	△839	△40
当期末残高	△39,855	△39,895

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,323,792	1,436,754
当期変動額		
剰余金の配当	△9,797	△9,787
当期純利益	123,598	100,005
自己株式の取得	△839	△40
当期変動額合計	112,962	90,177
当期末残高	1,436,754	1,526,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,564	43,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,069	△666
当期変動額合計	△5,069	△666
当期末残高	43,494	42,828
純資産合計		
前期末残高	1,372,356	1,480,248
当期変動額		
剰余金の配当	△9,797	△9,787
当期純利益	123,598	100,005
自己株式の取得	△839	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,069	△666
当期変動額合計	107,892	89,511
当期末残高	1,480,248	1,569,760

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 江夏 傳 (現 執行役員 業務本部長、九州事業所長)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 鹿島 忠博

・役職の変動

宮下 武久 (新 常務取締役総務本部長、九州事業所長)

(旧 常務取締役総務本部長)

竹村 薫 (新 取締役研究開発本部長)

(旧 取締役研究開発本部長、研究開発本部開発研究室長)

3. 執行役員

・新任予定執行役員

牧 司 (新 営業本部副本部長、営業本部東京緑化営業部長)

(現 営業本部東京緑化営業部長兼緑化営業課長)

・退任予定執行役員

江夏 傳 (現 執行役員 業務本部長、九州事業所長)

・役職の変動

西元 孝範 (新 業務本部長、業務部長)

(旧 業務本部副本部長、業務部長)

4. 就任予定

平成23年2月24日